

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

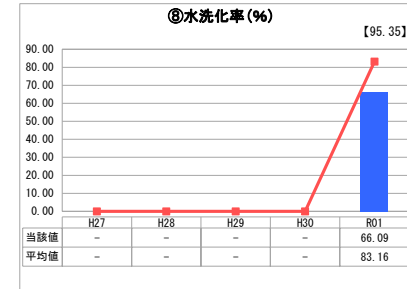
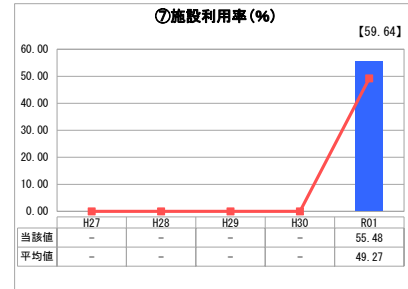
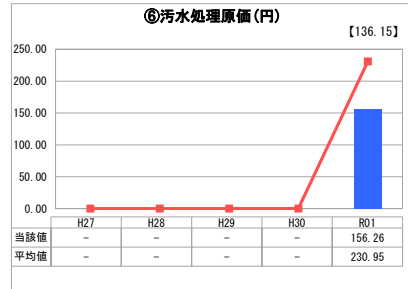
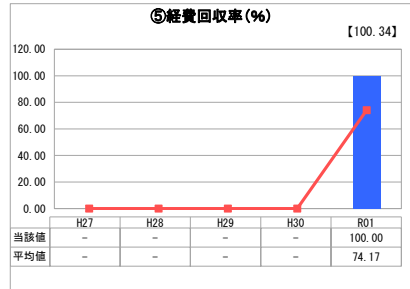
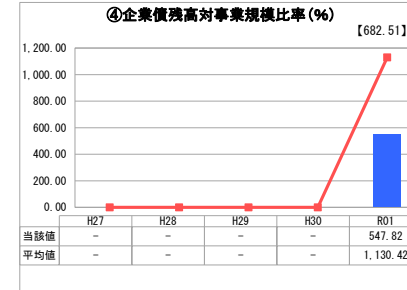
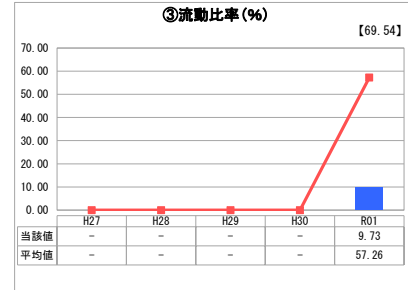
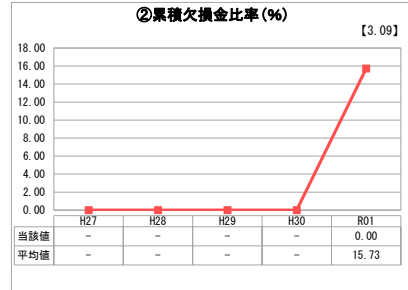
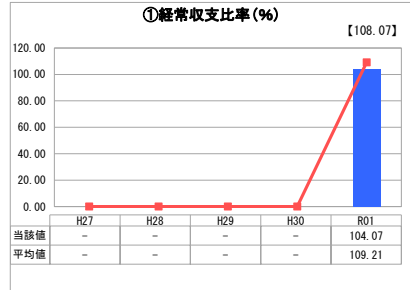
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	50.51	46.81	104.59	3,300

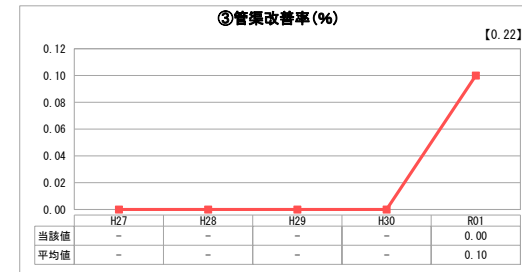
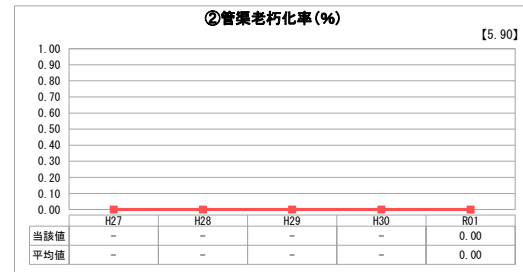
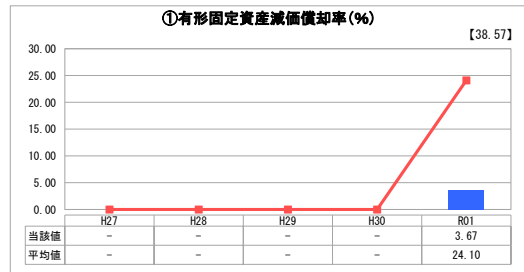
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,023	246.76	81.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,290	5.17	1,796.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成31年4月から公営企業法を適用し、特別会計(法非適用)から地方公営企業会計(法適用)へ移行したため、元年度単年の指標となっている。

①経常収支比率  
指標は100%を超えているが、町からの繰入金に頼る面が大きい。今後も下水道接続率の向上、維持管理費等の抑制に努める。

③流動比率・④企業債残高対事業規模比率  
経営戦略に基づき、将来に向けた下水道使用料金の見直しに取組み、また効果的・効率的に企業債を借入れながら、単年度における収支バランスを図っていく。

⑤経費回収率  
指標は100%であるため、汚水処理費用は、使用料で賄えている。更なる汚水処理費の削減を図りながら経営改善に努めていく。

⑥汚水処理原価  
類似団体平均値と比較し低い数値であるが、今後も接続率の向上に努め、有収水量の増加を図っていく。

⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較し高い数値となっており、利用率は効果的に推移している。更なる利用率向上のため、下水道接続の啓発に努める。

⑧水洗化率  
指標は類似団体平均値を下回っているが、毎年微増している。未接続者に対し、早期接続を促し、水洗化率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

処理施設及び機械設備においては、ストックマネジメント計画の策定により、効果的なライフサイクルコストの最小化を目指す。

管渠施設の老朽化については、供用から年数が浅いため、指標はないが、将来において計画に基づき、効果的に更新を図っていく。

## 全体総括

令和元年度は、地方公営企業会計に移行したことから、経営状況や財政状態が明確となった。公共下水道事業は、平成29年度で管路整備が完了したため、今後は、順次計画に基づきながら処理場施設及び機械設備の更新が必要となる。

このことから、持続した経営の安定化を図るため、下水道接続率の向上を図り、使用料収入の確保に努める。

また、農業排施設等との接続、統合を図り、下水道事業全体の維持管理費の削減を実現し、経営の安定に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。